

平成30年度(2018年度)

管理事業名	企画政策事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行財政運営の推進	
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 5	企画費
部局名	行政経営部	予算執行所属		企画財政室			
予算大事業名 計画策定事業、行政評価実施事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
<b>事業の目的と概要</b> <b>【目的】</b> 市民一人ひとりが安心して豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組む上での仕組み作り。 <b>【概要】</b> ・実施計画策定事業 第3次総合計画の基本計画を効果的に実施するために、実施計画を策定します。 ・総合計画策定事業 今後のまちづくりの基本的な指針として、将来を見据えた新たな第4次総合計画を策定します。 ・行政評価実施事業 真に必要な市民サービスを持続的に提供するため、施策や事業の分析や評価を行います。 ・地方版総合戦略策定・推進事業 「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、実施した施策の成果・進捗などを検証し、適宜、改善を行いながら、本戦略を推進します。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
実施計画査定事業数	件	1,465	1,409	1,385	実施計画の査定事業数
成果の説明		・実施計画策定事業については、予算と連動させながら実施計画を策定し、効果的・効率的な行政運営に寄与しています。 ・総合計画策定事業については、数値指標はありませんが、市民意見や市議会の総合計画検討特別委員会からの意見を踏まえながら、総合計画審議会での審議を行い、同審議会からの答申を経て、平成30年9月定例会において第4次総合計画案が承認されました。 ・行政評価実施事業については、数値指標はありませんが、適切に事業を分析・評価し、次年度以降の効果的・効率的な行政運営に寄与しています。			

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
経常収入				
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3	1	-	△1
経常収入 小計(a)	3	1	-	△1
給与関係費	132,539	152,617	101,705	△50,912
物件費	15,701	8,518	5,900	△2,618
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	374	346	200	△146
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	10,227	12,080	7,755	△4,325
退職手当引当金繰入額	46,112	29,333	△35,307	△64,639
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	204,952	202,894	80,253	△122,641
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△204,949	△202,893	△80,253	122,640
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△204,949	△202,893	△80,253	122,640
一般財源充当額	165,837	184,697	128,951	△55,746
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△39,112	△18,196	48,698	66,894

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	主に、総合計画策定事業において、職員数の減により、給与関係費が減少しました。 ※月平均従事人数 平成29年度19.29人→平成30年度13.0人
物件費	総合計画策定に係る委託料 4,590千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3	1	-	△1
行政サービス活動支出	165,840	184,698	128,951	△55,747
行政サービス活動収支差額	△165,837	△184,697	△128,951	55,746
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△165,837	△184,697	△128,951	55,746
一般財源充当額	165,837	184,697	128,951	△55,746
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動支出)総合計画策定事業において、職員数の減により、給与関係費が減少しました。
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	555 円	総合計画策定支援業務委託料の減に伴う物件費の減少や職員数の減に伴う給与関係費の減少などにより、昨年度より市民1人当たりのコストが減少しています。 (各年度3月31日現在の吹田市人口で算出しています。)
	平成29年度	370,072 人	548 円	
	平成30年度	371,030 人	216 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	12,080	7,755	△4,325
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	12,080	7,755	△4,325
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	130,786	86,413	△44,373
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	130,786	86,413	△44,373
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	142,866	94,168	△48,698
建物・工作物	-	-	-	純資産	△142,866	△94,168	48,698
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△142,866	△94,168	48,698
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

III 財務構造分析

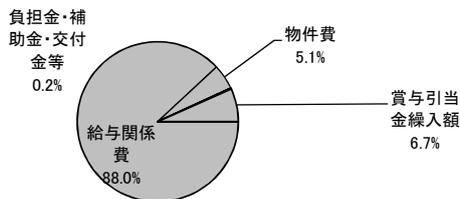
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	13人	人	日	20人	
給与関係費等	74,053千円	千円	千円	101千円	74,154
内、時間外勤務手当	7,227千円				

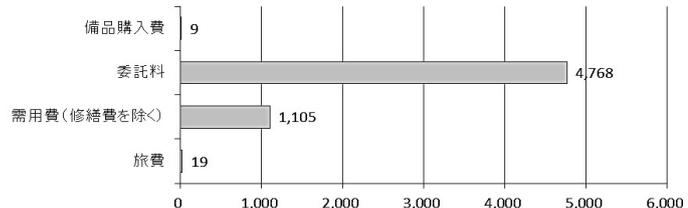
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		100.0	100.0	100.0	0.0

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

- ・事業に係るコストの大部分が人件費です。
- ・物件費のうち69.1%が総合計画策定に係る委託料です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

- ・事業に係るコストは、ほとんどが人件費であり、今後とも可能な限り業務プロセスの改善に取り組み、業務の効率化を図ります。
- ・総合計画策定事業においては、第4次総合計画の策定が完了し、令和元年度から総合計画啓発事業と統合し総合計画事業(同計画の進行管理を行い、各分野の取組を推進する。)としています。地方版総合戦略策定・推進事業との一体的な運用による効率化を図ることが課題です。
- ・行政評価実施事業においては、真に必要な市民サービスを持続的に提供していくために行政評価を実施していますが、市民サービスの効果は定量的に把握することが難しく、適切な評価を行うことが課題となっています。
- 令和元年度から、施策の推進及び効果的かつ効率的な事業実施に資するとともに、評価に係る事務を効率化するために、評価の基本単位や調書を変更しました。また、評価の結果を適切に実施計画策定や予算編成の作業と連携させることで、効果的・効率的な行政運営に努めます。
- ・地方版総合戦略策定・推進事業においては、総合計画事業(令和元年度から総合計画策定事業と総合計画啓発事業を統合)との一体的な運用による効率化を図ることが課題です。